

事業シート

事業名		入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業				事業開始年度		令和4年度	
上位施策事業名		入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業				担当局・部名		環境経済部	
根拠法令等		入間市地球温暖化対策実行計画、ゼロカーボンシティ共同宣言				担当課・担当名		エコ・クリーン政策課ゼロカーボン・資源循環担当	
事務区分		■自治事務 □法定受託事務				作成責任者		石見 彩	
実施の背景		令和3年2月に近隣4市とともに「ゼロカーボンシティ共同宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための取組を進めていくこととなった。しかし、市役所本庁舎に配置された公用車はほとんどがガソリン車であり、導入されてから最長で30年程度経過した車両もあった。そのため、公用車をEVに刷新することとあわせて公用時間外で市民とのシェアリングを行うことで、二酸化炭素排出量の削減と市民等とのシェアリング実施を通じた環境配慮への意識啓発を図ることとなった。							
目 的 (何のために)		EVの公用利用における二酸化炭素排出量の削減及びシェアリングによる市民等への脱炭素や地球温暖化対策についての意識啓発を図ることと併せて地域の防災レジリエンス強化を図る。							
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	自動車運転免許証を保有する市民、観光客及び事業者				対象者数（全住民に対する割合）			
						95,182 人 65 %			
	実施方法	□直接実施							
		■業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：入間市EV活用ゼロカーボン推進チーム）							
		□補助金〔直接・間接〕（補助先：							

事業シート

事業名		入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業				事業開始年度		令和4年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		EVの導入台数（累計）			台	4	2	/	
					回			/	
						/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	台数	千円	3,664	6,029	—	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	●EVの利用（公用・市民）により、車両走行における二酸化炭素排出量を削減する。 ●EVに電力を供給するために、太陽光発電設備を導入し、更に二酸化炭素排出量を削減する。 ●EVシェアリングの利用により、EVの日常利用やEV購入のきっかけになる。また、市のEVをシェアリングすることで脱炭素や地球温暖化対策についての意識啓発を図る。 ●災害時にEVを移動可能な蓄電池として利用し、避難所や防災拠点に電力を供給することができるようになる。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		EV利用（公用・市民等）による二酸化炭素排出量削減効果			kg-CO ₂	1,928	268	/	
		太陽光発電設備の設置に伴う二酸化炭素排出量削減効果			kg-CO ₂	45,312	6,280	/	
		シェアリングの利用件数			件	142	37	/	
自己評価		廃止・凍結		国・県・広域		要改善		☒	現行通り・拡充
評価の内容		●公用及び市民等のシェアリングでのEV利用による二酸化炭素排出削減量は、令和5年2月から令和6年5月末時点合計12,840.6kg-CO（約12.8t）である。この削減量は、「入間市地球温暖化対策実行計画」で掲げる、市の事務事業におけるEV利用による2030年度二酸化炭素排出削減量41t-CO ₂ の1/4以上であり、一定の効果をあげている。 ●市民等によるEVシェアリングの件数は、令和5年2月から令和6年5月末時点で合計235件となっており、一カ月あたり平均14回利用されている。 ●市役所本庁舎立体駐車場、市役所本庁舎正面玄関前及び健康福祉センター屋上に設置した太陽光発電システムにより、令和5年2月から令和6年5月末時点で合計59128.16kg-CO ₂ （約59t）を削減できた。この数値は、市の事務事業における太陽光発電設備導入による2030年度の二酸化炭素排出削減量1,332t-CO ₂ の1/20ほどであるが、今後、公共施設に設置していく太陽光発電システムによる二酸化炭素排出削減量と合算することで、目標値の達成を目指すための要素の一つとなる。							
課題	2023年度	市役所本庁舎に配置したEVのシェアリング件数は、140件であった。この件数をさらに増加させるため、EV利用の利便性などをPRする方策について検討し、市民等による利用を促進し、地球温暖化に対する意識醸成を図っていく必要がある。							
	2024年度	健康福祉センターに配置したEVのシェアリング件数が運用開始となった令和6年3月から令和6年5月末時点で7件にとどまっている。そのため、市民等による利用件数の増加に向け、EV利用の利便性などをPRする方策について検討することが課題である。							
今後の予定		今後の新規でのEV配置は、令和6年度中に藤沢地区センターに1台導入することを予定しており、それ以降の導入計画未定。 また、導入済みのEV（市役所本庁舎2台、健康福祉センター2台）は、市及び入間ガス株式会社が国庫補助金等を受けて導入した車両であり、補助金の交付規定に基づき、リース期間である5年間、公用利用及び市民等とシェアリングを実施する。5年間における利用実績や二酸化炭素排出量削減効果といった需要や事業成果を受け、以降のEVのリースやシェアリング実施の継続について精査していく。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		●神奈川県小田原市 公共施設にEVを導入し、5台（日産サクラ）を公用時間外に市民や観光客等とシェアリングしている。 ●神奈川県横須賀市 市庁舎にEV2台（日産リーフ・サクラ）を導入し、公用時間外に市民や観光客等とシェアリングしている。							
特記事項									